

全ての争議を解決し  
安全・安心の航空へ

# 航空連ニュース

航空労組連絡会  
大田区羽田 5-11-4 フェニックスビル  
Tel 03-3742-3251  
Fax 03-5737-7819  
No.1037 (36-11) 2022年5月19日

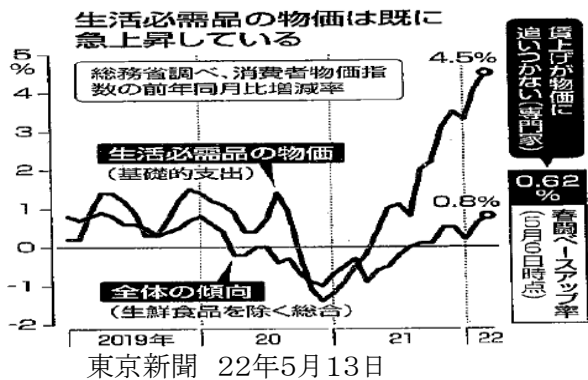
## 22夏闘 切り下げられた賃金の回復と底上げ くらし改善に必要な一時金を勝ち取ろう

### 全世界で経済成長率下方修正 各国では物価上昇・インフレが加速

国際通貨基金(IMF)は、2022年の経済成長について、0.8ポイント引き下げ3.6%としています。新型コロナからの回復の遅れと原油高騰、ロシアによるウクライナ侵攻の影響で経済は減速するとの見通しです。特に、欧州や日本では、ロシアやウクライナからのエネルギー(天然ガス・石油など)や小麦などの依存度が高く経済への影響が出ています。また、先進国と新興国・発展途上国ではインフレが加速し、世界全体で消費者物価が上昇しています。

### 原油高騰、物価上昇と円安の中 値上げラッシュで国民生活はさらに逼迫

原油の高騰や円安が加速し、消費者物価指数は0.8%上昇しています。特に、生活必需品は4.5%上昇し7ヵ月連続上昇しています。ガソリンや食品など生活関連などの値上げも続いています。さらに、年金の減額、医療費負担増、電気・ガス料金の値上げなどで国民生活へさらなる負担増と重くのしかかってきています。冷え込んだ消費を回復するためにも、税負担の軽減や社会保障の拡充など国民生活を支える施策が必要です。

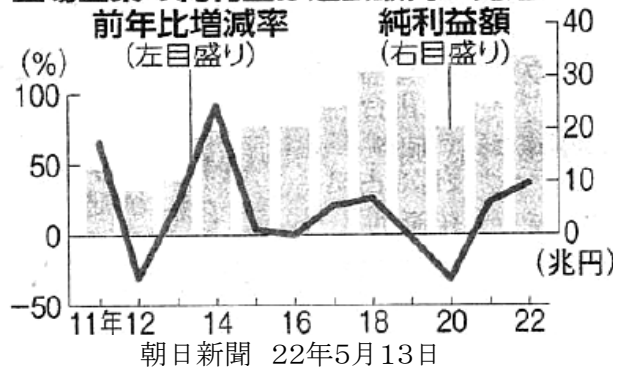


### 上場企業の22年3月期決算純利益増 労働者への配分を

上場企業の2022年3月期決算は、輸出企業を中心に円安を背景に売り上げを伸ばし、純利益は前年比36.7%増の37兆5360億円となりました。ま

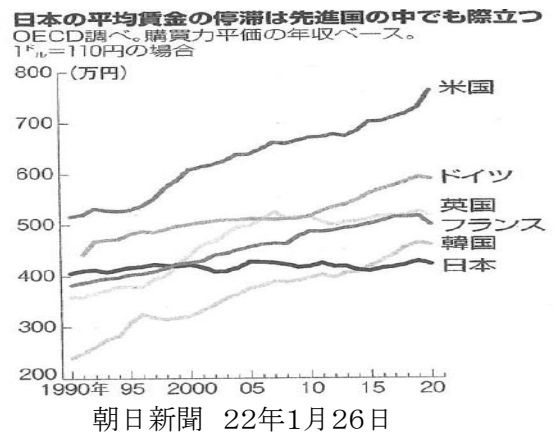
た、23年3月期決算では、1.7%増の36兆9201億円を見通しています。一方、労働者への労働分配率(賃金・一時金労働条件の改善など)を上げることが求められています。

### 上場企業の純利益は過去最高の見通し



### 実質賃金減少、22夏闘は一時金をはじめ 賃金の回復・底上げと雇用改善などが必要

3月の現金給与総額(名目賃金)は28万6567円と前年同月比で1.2%増加しましたが、実質賃金(物価変動を除いた実質賃金)は0.2%減と3ヵ月連続で前年を下回りました。また、諸外国と比較して日本の賃金は極めて低下しており、OECD加盟各国と比較して賃金がここ30年上がっていません。



雇用状況について、3月の求人倍率は、0.01ポイント上昇し1.22倍と3ヵ月連続改善し、完全失業率は、前月から0.1ポイント上昇し2.6%と改善しています。しかし、21年度の休業者数は前年度比より多く、211万人と労働者の雇用状況については依然と

厳しい状況が続いています。

同一価値労働・同一賃金を目指し、全ての労働者が8時間働いて生活できる一時金・賃金の底上げと労働者の雇用を守り、コロナ対策なども併せて取り組みが求められています。

## 米国の航空需要急回復

### 大手3社、第2四半期決算は黒字予想

米国では、経済社会活動の正常化が進み、国内を中心に、旅行需要が急回復しており、レジャー目的だけでなく、企業の出張も急増しています。

航空大手3社の2022年1~3月期決算は、3社ともに赤字となりましたが、売上高はデルタ航空で93億4800万ドル(約1兆2000億円)と、新型コロナ前の2019年同期の9割近い水準まで回復。アメリカン航空、ユナイテッド航空も8割程度まで回復しています。3社とも4~6月期は黒字化を予想しています。

## 全日空・日本航空 21年度決算赤字縮小

### 22年度決算は両社ともに黒字化へ

全日空と日本航空の21年度決算は、両社ともに赤字となりましたが、対前年比で赤字を大幅に圧縮しました。22年度決算については両社ともに黒字化を目指すとしています。

全日空の21年度決算は、売上高は1兆203億円と前年比で約3000億円増となり、当期損益は1436億円の赤字となりましたが前年比2600億円圧縮しました。

	全日空 単:位億		
	21年度	20年度	19年度
売上高	10203(+2916)	7286(-12455)	19752
営業費用	11934(0)	11934(-7199)	19134
営業損益	▲1731(+2916)	▲4647(-5107)	608
当期損益	▲1436(+2609)	▲4046(-4322)	276

22年度については売上高1兆6600億円、営業利益500億円、当期純利益210億円としています。

緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が全面解除された以降、国内線の旅客需要が大きく改善し、国際貨物が引き続き好調に推移し過去最高の売り上げを更新したとしています。

	日本航空 単:位億		
	21年度	20年度	19年度
売上高	6827(+2000)	4812(-9047)	13859
営業費用	9402	8850	13088
EBIT	▲2394	▲3983	888
当期損益	▲1775	▲2866	480

EBIT:利息及び税金控除前利益

日本航空の21年度決算は、売上高は6827億円と前年比2000億円増、当期損益は1175億円の赤字となりましたが前年比1000億円圧縮しました。

22年度決算については、着実な旅客需要の回復を前提として売上高1兆3900億円、EBIT800億円、純利益450億円として、今期末までに復配を目指すとしています。

## ゴールデンウィーク

### 国内旅客は前年比2倍、国際は4.7倍

### 入国制限緩和へ 安全・安心な作業体制を

行動制限が全面解除され、入国制限も緩和されるなかで迎えたゴールデンウィーク。国内航空会社11社のまとめによると、国内旅客は前年同期比で2倍の14万4053人となりました。全日空は88%増の95万8724人、日航は2.3倍の91万6376人です。また、国際線では4.7倍の14万7375人となりました。

政府は、コロナ感染対策の緩和に伴い、1日の入国者数の上限を7000人から1万人に引き上げました。入国者数については2万に引き上げることが検討されており、6月以降は観光目的(少人数のグループ旅行)の入国再開を検討するとしています。

こうした緩和策が進むなかで、航空労働者が安全・安心して作業が出来る様に、政府と企業のコロナ対策や、人員対策などが求められています。

## 切り下げられた賃金の回復と底上げ

### 生活一時金を目指そう

コロナ禍が始まって以降、航空労働者は減便や運休、企業業績の悪化を理由に、賃金カットやベースアップ見送り、一時金ゼロなど賃金の大幅切り下げを強いられ、厳しい生活を余儀なくされてきました。希望退職をはじめ、一時帰休や在宅勤務、出向など雇用環境も激変しました。

22夏季闘争では、一時金をはじめ春闘での継続要求の前進に向けた労使交渉が始まっています。全日空ではグループ会社含め夏季一時金について1カ月の回答が出されていますが、本格的な交渉はこれからが本番です。これまで切り下げられてきた賃金など労働条件の回復と底上げを求めていきましょう。

また、コロナ対策や人員確保など、航空労働者が安全・安心して働ける環境づくりも重要な課題です。要求前進に向け力いっぱいがんばりましょう。

以上